



## 平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年4月期第2四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第2四半期	4,325	—	53	—	49	—	33	—
23年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年4月期第2四半期 32百万円 (—%) 23年4月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第2四半期	1,867.61	1,854.66
23年4月期第2四半期	—	—

(注) 平成23年4月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりませぬ。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期第2四半期	2,546	1,151	45.1	63,306.59
23年4月期	2,658	1,131	42.5	62,326.00

(参考) 自己資本 24年4月期第2四半期 1,149百万円 23年4月期 1,131百万円

(注) 平成23年4月30日現在の株主に対し平成23年5月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成23年4月期の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	1,650.00	1,650.00
24年4月期	—	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において、平成24年4月期の配当予想は未定であります。

### 3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	3.0	120	△4.2	110	△5.8	77	△52.1	4,239.62
	～8,600	～6.7	～130	～3.7	～120	～2.7	～84	～△47.4	～4,625.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年4月期2Q	18,162 株	23年4月期	18,162 株
24年4月期2Q	— 株	23年4月期	— 株
24年4月期2Q	18,162 株	23年4月期2Q	18,162 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）平成23年4月30日現在の株主に対し平成23年5月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承ください。
2. 平成24年4月期の配当予想は現時点では未定のため開示しておりません。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。
3. 平成23年4月30日現在の株主に対し平成23年5月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年4月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による深刻な状況からサプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費は回復の兆しを見せております。一方で欧州の経済不安や円高の長期化などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当グループは、「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めて参りました。

昨年末より取り組み始めた決済分野の新規事業である「Paid（ペイド）」に関しましては、平成23年10月24日よりサービス提供を開始いたしました。「Paid」は中小企業間の決済に特化したインターネット完結型後払い決済サービスです。（詳細は平成23年10月24日公表の「新規事業「Paid（ペイド）」のサービス提供開始に関するお知らせ」をご参照ください。）なお、「Paid」関連費用としては、サービス提供開始前に発生した費用として人件費や広告費等を約26,000千円計上しております。また、システムの開発により新たに37,928千円をソフトウェアとして資産計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高4,325,608千円、営業利益53,414千円、経常利益49,385千円、四半期純利益33,919千円となりました。（なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」においては、引き続き、前期に引き上げた審査基準の継続適用により、質の高い「会員小売店」及び「出展企業」の獲得に取り組んでおります。加えて、様々な施策の実施により、客単価や購入率の向上を図り、会員小売店数の増加との相乗効果により、商品売上高を増加させることに取り組んでおります。

これにより、出展企業については、総数は減少したものの、新規の出展企業は堅調に獲得できております。小売店のニーズに適合した出展企業を継続獲得したことにより、魅力的な商品の掲載が確実に増加してきていると認識しております。

また、会員小売店については、広告の見直しやSEO対策等により、登録数は緩やかながらも上昇基調となり、会員小売店数は増加しております。さらに獲得した会員小売店に対しては、ターゲット別に細かく分類し、ニーズにあったサービス提供を実施いたしました。その効果、月間の客単価も増加しており、当第2四半期累計期間のすべての月において前年同月実績を上回る結果となりました。これにより、商品売上高は3,952,999千円（前年同期比111.7%）となりました。

この結果、EC事業の売上高は4,239,311千円（前年同期比110.4%）、セグメント利益は36,734千円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数31,052店舗（前期末比1,640店舗増）、出展企業数927社（前期末比40社減）、商材掲載数280,197点（前期末比5,067点増）となりました。

#### ②売掛債権保証事業

株式会社トラスト&グロースが提供している売掛債権保証事業においては、引き続き営業力の強化に取り組ましました。人員増加による営業力強化の他にリスティング広告やSEO対策を行い、ホームページからの申し込み増加を図りました。また、あいおいニッセイ同和損害保険会社と再保証の保険契約を締結いたしました。再保証を活用することで、リスクを抑えつつ、引き受ける保証金額の大幅な引き上げが可能になりました。

この結果、保証残高が1,917,755千円（前期末比123.7%）となり、売掛債権保証事業の売上高は133,731千円、セグメント利益は10,001千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より111,548千円減少して2,546,679千円になりました。流動資産は、125,643千円減少して2,200,009千円になりました。減少の主な要因は、売上高の増加に伴い売掛金が61,613千円増加したものの、短期借入金の返済等により現金及び預金が225,920千円減少したことによるもの

です。固定資産は、14,094千円増加して346,670千円になりました。増加の主な要因は、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で17,937千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より130,654千円減少して1,395,609千円になりました。流動負債は、66,155千円減少して1,080,166千円になりました。減少の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が31,141千円増加したものの、短期借入金が返済により100,000千円減少したことによるものです。固定負債は、64,498千円減少して315,443千円になりました。減少の主な要因は、長期借入金が67,422千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より19,105千円増加して1,151,070千円になりました。増加の主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が14,983千円減少したものの、四半期純利益33,919千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より225,729千円減少し、845,276千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。）

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は10,965千円となりました。主な要因は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益48,121千円、減価償却費31,672千円、仕入債務の増加額31,141千円を計上しましたが、減少要因として、売上債権の増加額61,613千円、法人税等の支払額31,900千円を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は43,853千円となりました。主な要因は、ソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得による支出42,897千円を計上したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は170,909千円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出87,222千円を計上したことによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

EC事業におきましては、引き続き主力事業である「スーパーデリバリー」については、客単価や購入率の向上の実現を図ることで商品売上高の増加させ、事業規模拡大に努める方針であります。また、サービス開始間もない新規事業「Paid」については、知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力して参ります。

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力の強化を図りながら、保証残高の積み上げに注力してまいります。なお、営業力強化の一環として、平成23年10月1日より大阪支社を開設しております。

業績予想につきまして概ね予想通りに推移していることから、現時点においては平成23年6月3日公表時より変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,072,211	846,291
売掛金	1,068,238	1,129,852
求償債権	28,771	25,796
たな卸資産	1,413	5,217
繰延税金資産	159,938	159,938
その他	23,796	57,969
貸倒引当金	△28,718	△25,056
流動資産合計	2,325,652	2,200,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,244	18,394
減価償却累計額	△9,978	△10,672
建物(純額)	9,266	7,722
工具、器具及び備品	16,255	16,903
減価償却累計額	△13,155	△13,766
工具、器具及び備品(純額)	3,100	3,136
その他	1,419	5,187
減価償却累計額	△1,419	△1,671
その他(純額)	0	3,516
有形固定資産合計	12,366	14,375
無形固定資産		
ソフトウェア	138,640	166,661
ソフトウェア仮勘定	14,169	4,085
のれん	93,150	88,290
その他	1,423	1,344
無形固定資産合計	247,383	260,381
投資その他の資産		
投資有価証券	11,201	10,075
敷金及び保証金	57,227	57,685
繰延税金資産	3,935	3,935
その他	462	217
投資その他の資産合計	72,826	71,913
固定資産合計	332,576	346,670
資産合計	2,658,228	2,546,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	694,856	725,998
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	158,084	168,284
未払金	36,850	45,124
未払法人税等	28,514	10,786
保証履行引当金	20,175	22,787
賞与引当金	19,093	21,303
販売促進引当金	19,130	20,510
災害損失引当金	760	—
その他	68,856	65,371
流動負債合計	1,146,322	1,080,166
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	278,418	210,996
資産除去債務	2,523	2,545
その他	—	2,901
固定負債合計	379,941	315,443
負債合計	1,526,263	1,395,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	254,519	273,455
株主資本合計	1,131,791	1,150,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	△953
その他の包括利益累計額合計	173	△953
新株予約権	—	1,295
純資産合計	1,131,964	1,151,070
負債純資産合計	2,658,228	2,546,679



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	4,325,608
売上原価	3,614,929
売上総利益	710,678
販売費及び一般管理費	657,264
営業利益	53,414
営業外収益	
受取利息及び配当金	629
受取手数料	3,286
その他	307
営業外収益合計	4,223
営業外費用	
支払利息	3,653
社債利息	3,731
その他	867
営業外費用合計	8,252
経常利益	49,385
特別損失	
固定資産除却損	1,067
災害による損失	197
特別損失合計	1,264
税金等調整前四半期純利益	48,121
法人税等	8,366
過年度法人税等	5,835
法人税等合計	14,201
少数株主損益調整前四半期純利益	33,919
四半期純利益	33,919

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,919
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,126
その他の包括利益合計	△1,126
四半期包括利益	32,793
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,793
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年5月1日  
至 平成23年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	48,121
減価償却費	31,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,661
保証履行引当金増減額(△は減少)	2,612
受取利息及び受取配当金	△629
支払利息及び社債利息	7,384
固定資産除却損	1,067
売上債権の増減額(△は増加)	△61,613
求償債権の増減額(△は増加)	2,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,804
仕入債務の増減額(△は減少)	31,141
前受金の増減額(△は減少)	5,713
前渡金の増減額(△は増加)	1,002
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,316
その他	△33,161
小計	27,501
利息及び配当金の受取額	629
利息の支払額	△7,195
法人税等の支払額	△31,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△647
無形固定資産の取得による支出	△42,897
従業員に対する貸付金の回収による収入	149
敷金の回収による収入	142
差入保証金の差入による支出	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△87,222
配当金の支払額	△14,983
新株予約権の発行による収入	1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,276

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等  
(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,239,311	86,297	4,325,608	—	4,325,608
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	47,433	47,433	△47,433	—
計	4,239,311	133,731	4,373,042	△47,433	4,325,608
セグメント利益	36,734	10,001	46,736	6,678	53,414

(注) 1. セグメント利益の調整額6,678千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。